



平成18年11月15日

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本電設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1950

本社所在都道府県

(URL <http://www.densetsuko.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 井上 健

問合せ先責任者役職名 財務部長 大川 洋治

TEL (03) 3822 - 8811

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	29,740	1.4	1,449	-	1,089	-
17年 9月中間期	30,158	4.2	1,440	-	1,220	-
18年 3月期	110,771		3,041		3,358	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	670	-	10.86	
17年 9月中間期	727	-	11.77	
18年 3月期	2,021		32.35	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 61,776,867株 17年 9月中間期 61,813,530株 18年 3月期 61,805,561株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年 9月中間期	113,622		60,329		53.1	976.66	
17年 9月中間期	110,942		57,326		51.7	927.53	
18年 3月期	128,015		62,454		48.8	1,010.39	

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 61,771,140株 17年 9月中間期 61,804,719株 18年 3月期 61,791,250株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 3,566,079株 17年 9月中間期 3,532,500株 18年 3月期 3,545,969株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	115,300		3,600		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円38銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	10.00	10.00
19年 3月期(実績)	-	-	10.00
19年 3月期(予想)	-	10.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

6 . 中間個別財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (17 . 9 . 30現在)	当中間会計期間末 (18 . 9 . 30現在)	対前中間会計期間末 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (18 . 3 . 31現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	6 9,3 3 7	7 0,9 2 9	1,5 9 1	8 3,7 1 9
現 金 預 金	1 0,3 0 1	1 2,6 6 6	2,3 6 5	1 3,9 0 4
受 取 手 形	1,5 4 6	1,1 3 4	4 1 1	2,6 3 0
完成工事未収入金	1 4,8 7 2	1 3,0 2 1	1,8 5 0	4 2,3 3 1
有 価 証 券	8,4 0 2	6,9 0 3	1,4 9 9	2,6 0 2
未成工事支出金	2 8,2 7 6	3 0,8 8 1	2,6 0 5	1 5,7 9 5
繰 延 税 金 資 産	2,3 4 5	2,7 2 5	3 7 9	2,1 1 4
そ の 他	3,8 5 0	3,8 4 0	1 0	4,6 1 7
貸 倒 引 当 金	2 5 6	2 4 4	1 1	2 7 6
固 定 資 産	4 1,6 0 4	4 2,6 9 3	1,0 8 8	4 4,2 9 5
有 形 固 定 資 産	1 5,6 6 9	1 5,9 6 3	2 9 4	1 6,3 5 9
建 物	7,6 5 4	8,3 0 0	6 4 5	8,5 3 6
土 地	6,7 5 9	6,7 1 5	4 3	6,7 3 4
そ の 他	1,2 5 5	9 4 8	3 0 7	1,0 8 8
無 形 固 定 資 産	2,4 4 4	9 6 3	1,4 8 1	2,3 0 6
投資その他の資産	2 3,4 9 0	2 5,7 6 6	2,2 7 5	2 5,6 2 9
投資有価証券	2 0,1 2 2	2 2,6 3 3	2,5 1 0	2 4,0 3 1
繰 延 税 金 資 産	2,3 6 8	1,0 9 2	1,2 7 6	7 4 4
そ の 他	1,3 8 5	2,4 1 9	1,0 3 4	1,2 3 7
貸 倒 引 当 金	3 8 7	3 8 0	6	3 8 3
資 産 合 計	1 1 0,9 4 2	1 1 3,6 2 2	2,6 7 9	1 2 8,0 1 5

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (17.9.30現在)	当中間会計期間末 (18.9.30現在)	対前中間会計期間末 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (18.3.31現在)
(負債の部)				
<u>流動負債</u>	<u>38,873</u>	<u>37,031</u>	<u>1,842</u>	<u>48,913</u>
支払手形	2,354	1,808	545	2,822
工事未払金	18,005	19,129	1,124	29,205
短期借入金	6,820	2,666	4,153	2,666
未成工事受入金	6,816	7,761	944	4,572
完成工事補償引当金	42	33	8	39
工事損失引当金	156	670	513	668
賞与引当金	2,081	2,052	29	2,789
その他	2,597	2,909	312	6,147
<u>固定負債</u>	<u>14,743</u>	<u>16,262</u>	<u>1,518</u>	<u>16,647</u>
長期借入金		2,024	2,024	2,033
退職給付引当金	14,266	13,727	538	14,107
役員退職慰労引当金	80	92	11	87
その他	396	417	20	419
負債合計	53,616	53,293	323	65,560
(資本の部)				
<u>資本金</u>	<u>8,494</u>			<u>8,494</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>7,792</u>			<u>7,792</u>
資本準備金	7,792			7,792
<u>利益剰余金</u>	<u>38,446</u>			<u>41,195</u>
利益準備金	1,386			1,386
任意積立金	36,884			36,884
中間(当期)未処分利益	175			2,924
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>4,124</u>			<u>6,515</u>
<u>自己株式</u>	<u>1,531</u>			<u>1,541</u>
資本合計	57,326			62,454
負債資本合計	110,942			128,015

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (17.9.30現在)	当中間会計期間末 (18.9.30現在)	対前中間会計期間末 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (18.3.31現在)
(純資産の部)				
株 主 資 本	—	54,614	—	—
資 本 金		8,494		
資 本 剰 余 金		7,792		
資 本 準 備 金		7,792		
利 益 剰 余 金		39,885		
利 益 準 備 金		1,386		
そ の 他 利 益 剰 余 金		38,499		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,390		
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		54		
別 途 積 立 金		36,800		
繰 越 利 益 剰 余 金		253		
自 己 株 式		1,556		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	5,714	—	—
その他有価証券評価差額金		5,714		
純 資 産 合 計		60,329		
負 債 純 資 産 合 計		113,622		

(2) 比較中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 自17.4.1 至17.9.30	当中間会計期間 自18.4.1 至18.9.30	対前中間会計期間 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 自17.4.1 至18.3.31
完成工事高	30,158	29,740	418	110,771
完成工事原価	26,901	26,754	147	98,124
完成工事総利益	3,257	2,986	271	12,646
販売費及び一般管理費	4,698	4,435	263	9,604
営業利益又は 営業損失()	1,440	1,449	8	3,041
営業外収益	275	399	123	415
受取利息	12	14	2	18
その他	263	384	120	397
営業外費用	55	39	16	99
支払利息	55	35	19	91
その他	0	4	3	7
経常利益又は 経常損失()	1,220	1,089	131	3,358
特別利益	307	111	196	491
特別損失	221	54	167	253
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	1,134	1,032	102	3,596
法人税、住民税及び事業税	48	52	4	1,801
法人税等調整額	454	413	41	226
当期純利益又は 中間純損失()	727	670	57	2,021
前期繰越利益	903			903
中間(当期)未処分利益	175			2,924

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計
		準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	8,494	7,792	1,386	1,184		35,700	2,924	41,195	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)							617	617	
役員賞与(注)							21	21	
中間純損失()							670	670	
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立(注)				245			245		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				14			14		
固定資産圧縮積立金の取崩				24			24		
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					23		23		
圧縮特別勘定積立金の積立					30		30		
別途積立金の積立(注)						1,100	1,100		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計				205	54	1,100	2,670	1,310	
平成18年9月30日残高	8,494	7,792	1,386	1,390	54	36,800	253	39,885	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,541	55,939	6,515	62,454
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		617		617
役員賞与(注)		21		21
中間純損失()		670		670
自己株式の取得	14	14		14
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				
圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			800	800
中間会計期間中の変動額合計	14	1,325	800	2,125
平成18年9月30日残高	1,556	54,614	5,714	60,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。

無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当中間会計期間末における支給基準の100%相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、60,329 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成してしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	14,111 百万円	14,336 百万円	14,248 百万円

2. 担保に供している資産

投資有価証券

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	16 百万円	16 百万円	16 百万円
	PFI 3 事業に関する事業会社 (SPC) の借入金	PFI 3 事業に関する事業会社 (SPC) の借入金	PFI 3 事業に関する事業会社 (SPC) の借入金
	7,958 百万円	29,378 百万円	15,330 百万円

3. 中間会計期間末日満期

手形の会計処理

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	_____	_____	_____

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。

受取手形 54 百万円

4. 消費税等

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、187 百万円は中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、194 百万円は中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。	_____

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. その他営業外収益のうち主な内訳			
有価証券利息	0 百万円	1 5 百万円	4 百万円
受取配当金	2 2 1	2 5 0	2 8 6
2. 特別利益のうち主な内訳	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
前期損益修正益			
貸倒引当金戻入額	7 9 百万円	3 3 百万円	4 0 百万円
完成工事補償引当金戻入額	1 6	1 7	1 4
固定資産売却益			
土地	2 1 1	5 7	3 9 2
3. 特別損失のうち主な内訳	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
投資有価証券売却損	- 百万円	1 1 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	2 9	3 7	2 9
ゴルフ会員権等評価損	-	-	1 1
	<hr/>	<hr/>	ゴルフ会員権等評価損は預託金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。
減損損失	1 7 6	-	1 7 6
固定資産除却損			
建物	8	1	1 6
車両運搬具	1	0	1

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島市東区	中国支店事務所	建物
札幌市北区	賃貸用駐車場	土地
北海道釧路市他5件	遊休資産	建物等、土地

当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行いました。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（176百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物等101百万円、土地74百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価格により評価しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島市東区	中国支店事務所	建物
札幌市北区	賃貸用駐車場	土地
北海道釧路市他5件	遊休資産	建物等、土地

当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行いました。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（176百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物等101百万円、土地74百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価格により評価しております。

4. 法人税等調整額

(前中間会計期間)
 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(当中間会計期間)

(前事業年度)

5. 完成工事高の季節的変動	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
	当社の完成工事高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい ため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい 相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間 末に至る一年間の完成工事高は次のとおりであります。	同 左	_____
前事業年度下半期	88,148 百万円	80,612 百万円	
当中間会計期間	30,158	29,740	
計	118,307	110,352	

6. 減価償却実施額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	379 百万円	362 百万円	798 百万円
無形固定資産	194	6	390

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	3,545	20		3,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(前中間会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	6	2
その他有形固定資産	2,425	1,026	1,398
無形固定資産	17	1	15
合 計	2,451	1,034	1,416

(当中間会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	8	0
その他有形固定資産	2,964	1,220	1,743
無形固定資産	49	7	41
合 計	3,021	1,236	1,785

(前事業年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	7	1
その他有形固定資産	2,821	1,182	1,639
無形固定資産	17	3	14
合 計	2,847	1,192	1,654

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	390 百万円	442 百万円	430 百万円
1 年 超	1,025	1,343	1,223
合 計	1,416	1,785	1,654

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	201 百万円	241 百万円	438 百万円
減価償却費相当額	201	241	438

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 部門別受注・売上・繰越高（当社個別）

1. 受注高

（単位 百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間会計期間 増 減	対前中間会計期間 増 減 率	前事業年度
	（自 17.4.1 至 17.9.30）	（自 18.4.1 至 18.9.30）			（自 17.4.1 至 18.3.31）
鉄道電気工事	30,014	30,640	625	2.1	59,272
一般電気工事	16,067	13,032	3,035	18.9	35,325
情報通信工事	6,784	10,162	3,378	49.8	17,906
合 計	52,866	53,835	968	1.8	112,504

2. 売上高

（単位 百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間会計期間 増 減	対前中間会計期間 増 減 率	前事業年度
	（自 17.4.1 至 17.9.30）	（自 18.4.1 至 18.9.30）			（自 17.4.1 至 18.3.31）
鉄道電気工事	14,784	15,406	621	4.2	56,582
一般電気工事	9,886	7,698	2,187	22.1	34,695
情報通信工事	4,909	5,937	1,027	20.9	18,058
そ の 他	578	698	119	20.7	1,435
合 計	30,158	29,740	418	1.4	110,771

3. 下期繰越高

（単位 百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間会計期間 増 減	対前中間会計期間 増 減 率	前事業年度
	（17.9.30現在）	（18.9.30現在）			（18.3.31現在）
鉄道電気工事	42,940	45,635	2,694	6.3	30,401
一般電気工事	35,177	34,960	217	0.6	29,626
情報通信工事	7,077	9,275	2,198	31.1	5,050
合 計	85,195	89,870	4,675	5.5	65,077

（注）1. 不動産の賃貸・管理等は、「1. 受注高」及び「3. 下期繰越高」には金額が含まれておりません。
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。